

第14号様式 (第8条関係)  
(その1)

収 支 報 告 書

令和 3 年分

(ふりがな)

1 政治団体の名称  
レキヤンと党の両方でみんなの未来を叶えたい  
(市民と野党の両方でみんなの未来を実現する飛騨連絡会)

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

2 主たる事務所の所在地  
高山市三福寺町1610-65

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

3 代表者の氏名  
小野木 三郎

資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 (この場合は以下を記入)
公職の種類	
資金管理団体の届出をした者の氏名	

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名	
公職の種類	

4 会計責任者の氏名  
田中 節雄

資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日 から	令和 年 月 日 まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日 から	令和 年 月 日 まで

事務担当者の氏名 田中 節雄  
 (電話) 090-7692-0003  
 (電話) \_\_\_\_\_



(その2)

収 支 の 状 況

(全欄要記入)

1 収支の総括表

収 入 総 額	-----			十億			百万			千	6	8	4	円	4
(前年からの繰越額)	-----														0
(本年の収入額)	-----										6	8	4		4
支 出 総 額	-----										6	8	4		4
翌年への繰越額	-----														0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費															
金 額	-----			十億			百万			千					円
員 数	-----														人

(2) 寄 附																
ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額														備 考	
(ア) 個人からの寄附			十億				百万			千	6	8	4	円	4	←様式(その7-1)の合計金額
[うち特定寄附]																
(イ) 法人その他の団体からの寄附																←様式(その7-2)の合計金額
(ウ) 政治団体からの寄附																←様式(その7-3)の合計金額
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)											6	8	4	円	4	
[寄附のうち寄附のあつせんによるもの]																←様式(その8)の合計金額
イ 政 党 匿 名 寄 附																←様式(その9)の合計金額
合 計 (ア+イ)											6	8	4	円	4	

(その7-1)

(7) 寄附の内訳							寄附者の区分		個人	
寄附者の氏名	金額						年月日	住所	職業	備考
	十億	百万	千	円	令和					
この頁の小計										
その他の寄附						6844				
合計						6844				

(注) 同一の者からの寄附で、その寄附の合計金額が、年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに  
 各表せして各欄に記載してください。  
 年間5万円以下の寄附についても必要に応じその明細を記載して差し支えありません。  
 明細を記載した以外のものについては、「その他の寄附」欄にまとめてその合計金額のみ記載してください。  
 ただし、課税上の優遇措置を受けるときには、金額の多寡に関わらず、全て記載しておく必要があります(寄附  
 者の区分は「個人」のみ。寄附を受けた者は、政党又は課税上の優遇措置のあるその他政治団体に限る)。

## (その13)

## 3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		金額				備考	本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出
項	目	十億	百万	千	円		
1	経常経費						
(1)	人件費						
(2)	光熱水費					← 様式(その14-1)の合計金額	
(3)	備品・消耗品費					← 様式(その14-2)の合計金額	
(4)	事務所費					← 様式(その14-3)の合計金額	
	小計						
2	政治活動費						
(1)	組織活動費					← 様式(その15-1)の合計金額	
(2)	選挙関係費					← 様式(その15-2)の合計金額	
(3)	機関紙誌の発行その他の事業費				6844	← ア～エの計	
	ア 機関紙誌の発行事業費					← 様式(その15-3)の合計金額	
	イ 宣伝事業費				6844	← 様式(その15-4)の合計金額	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費					← 様式(その15-5)の合計金額	
	エ その他の事業費					← 様式(その15-6)の合計金額	
(4)	調査研究費					← 様式(その15-7)の合計金額	
(5)	寄附・交付金					← 様式(その15-8)の合計金額	
(6)	その他の経費					← 様式(その15-9)の合計金額	
	小計				6844		
	合計				6844		

(注) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合、様式(その16)の支出項目ごとの合計金額を「備考」欄に記載してください。



## (その17)

## 資 産 等 の 状 況

## 1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

(注)「有」に「レ」を記入した場合は、項目別に別葉で、様式(その18)にその内訳を記載してください。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ・ 領収書等の写し
- ・ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4年 3月 3日

政治団体の名称

市民と野党の共同でみんなの暮らしを実現する会連綿会

会計責任者の氏名

田中 節雄

（備考）

会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。